

平成23年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成24年9月
大阪府企業誘致推進課

大阪府では、平成19年度に制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策の概要を公表しています。

◇ 厳しさの中でも前向きな動き

企業の投資環境は、引続く景気低迷と円高等の影響により引続き厳しい状況に置かれてきましたが、そのような中でも、リチウムイオン電池関連等グリーン投資が堅調であった。また、医薬関連の研究施設や乳製品の工場が操業開始されるとともに、化学関連の新プラントやガス会社による大型 LNG タンクの建設が発表されるなどの前向きな動きが見られた。

◇ 工場立地件数は横ばい、外資系企業が過去平均を上回る増

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、平成23年の大阪府における工場立地件数は13件（前年度12件）であり、前年とほぼ同数となった。また、外資系企業の立地は、32件で、過去10年の平均の25件を上回った。誘致企業の中には、世界有数の第三者認証機関のリチウムイオン電池分野におけるアジア拠点や新興国のソーラーシステム関連などの有力企業も含まれている。

◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区」が指定

平成23年12月に夢洲・咲洲地区をはじめ北大阪地区、大阪駅周辺地区、関西国際空港地区、阪神港地区の5地区が「国際戦略総合特区」に指定された。今後、地区内の規制改革などを進め、企業や地域単独では解決できない課題に取り組むなど、企業の投資促進に向けた取組みの推進を図り、更なる大阪経済の発展に繋げていく。

（問合せ先）

商工労働部 企業誘致推進課 調整グループ

担 当：稲村、市川

電 話：06-6210-9482（ダイヤル）

E-mail：kigyoyuchi@sbox.pref.osaka.lg.jp